トピックFAQ ※公募要領別紙１のトピック詳細をご確認ください　　R8.10.27更新

#	トピック番号	カテゴリ	質問	回答
1	共通	制度	公募要領に記載されている「量産単価」は確定している金額ですか。	公募要領に記載している量産単価は、現時点における量産時の価格の官側の希望としてお示ししているものです。応募時点で将来の量産価格を確定している趣旨ではありません。
2	共通	要件	外国製の機器等を使用することはできますか。	製造国を指定しているトピック以外については制限はありませんが、防衛上又は安全保障上の支障が生ずる恐れがあると認められる場合は承認しない場合があります。
3	共通	現地確認	フェーズ1期間中に、官側施設の見学やヒアリングの機会はありますか。	官側施設の見学やヒアリング機会等は、必要に応じてフェーズ内で調整します。調整の結果、官側施設等に立ち入る場合には、官側が定める手続等に従っていただくこととなります。
4	共通	要件	公募時点で詳細な仕様や条件が示されていない事項については、提案者が前提条件を設定して提案してもよいですか。	差し支えありません。詳細な仕様や条件が示されていない事項については、提案者において合理的な前提条件を設定し、その前提、根拠及び提案内容への影響を明示してください。また、必要に応じて複数の条件を想定した提案も可能です。具体的な仕様や条件は、研究開発の進捗や官側から提供可能な情報を踏まえ、各フェーズにおいて調整します。
5	①②④	要件	UAVは弾頭込みですか。弾頭製造企業との協業等について官側の斡旋等はなく企業間で実施するということですか。	トピック①、②、④は、UAVの機体だけではなく、搭載する弾頭を含むシステム全体を研究開発の対象としています。フェーズ１においては基本設計を示すことが目標となりますが、フェーズ２においては実際に機体に弾頭等を組み込み、試験等を実施する必要があります。そのため、研究開発の代表企業となるスタートアップ企業には、フェーズ１の終了時点の段階で、既存の弾頭製造企業等との間で、共同研究開発や製品の提供を含む連携体制を構築し、役割分担を明確にしていただくことを想定しています。 公平性等の観点から、官側が特定の企業を斡旋又は紹介することは考えておりませんが、一般論として、日本にはダイキン、コマツ、日本工機といった弾頭製造企業が存在しており、これらの弾頭製造企業も念頭に、応募企業側で調整を行っていただくことになります。
6	①②④	要件	弾頭を搭載することにより武器等製造法の適用対象となりますか。火薬類取締法の適用対象となりますか。	武器等製造法上の「武器」への該当性については、当該物品の機能・構造を踏まえ、「専ら戦闘又は争闘の用に供するものか」どうかにより、個別に判断されます。火薬類取締法においては、弾頭、当該弾頭を取り付けた製品その他の火薬又は爆薬を使用した火工品の取り扱いに関し、同法が適用されます。 現時点の事業構想として、機体と弾頭を着脱可能な別体構造として開発し、弾頭に関する製造、保管、運搬、試験等を必要な許認可等を有する弾頭製造企業が行うことを前提としているため、機体製造企業に対し、火薬類取締法の許認可を求めることは想定していません。 ただし、機体と弾頭を別体構造とする場合であっても、機体の機能・構造によっては武器等製造法上の「武器」に該当する可能性があるため、同法の適用関係について個別に所管省庁である経済産業省に確認していただく必要があります。 応募企業は、必要な許認可及び弾薬製造企業等との役割分担を事業計画上明確にし、法令遵守に際し疑義が生じる場合は経済産業省等の所管省庁への確認を求めるなど、関係法令を確実に遵守してください。
7	①②④	要件	弾頭と機体は、分けて納入する必要がありますか。	弾頭と機体は別々に管理することを前提としているため、分けて納入いただくことを想定しています。
8	①②④	要件	モーター、バッテリー、フライトコントローラー、映像伝送モジュール等の主要な構成品には国内製造品を使用することとされていますが、それ以外の部品に海外製品を使用することは可能ですか。	契約の際に官側が指定する主要構成品（モーター、バッテリー、フライトコントローラー、映像伝送モジュール等）については、国内で製造された製品を使用する必要があります。それ以外の部品については、海外製品の使用を一律に禁止していません。ただし、海外製品を使用する場合は、当該部品のサプライチェーンリスクを明示した上で、当該リスクを低減するための取組を明らかにしてください。また、国内で製造された部品・構成品については、可能な限り使用してください。
9	①②④	要件	全てのパーツを国産にするとなると、かなり高額になり、公募要領記載の単価の額内に収まらない可能性が高い。例えば「公募要領記載の量産単価よりかなり安価で、指定の部品以外は海外製」と「公募要領記載の量産単価より高額だが、指定の部品以外も国産を追求している」ものだったら、どちらが高い評価を受けますか。	期待する量産単価及び量産予定量については、現時点の想定の数字であり、今後の企業側の提案を踏まえ、現実的な数字となるよう見直しを実施する可能性があります。一般論として同等の価格、性能であればより国産化の度合いが高いシステムを評価します。その上で、価格と国産化とのトレードオフをどのように評価するかの指標については、企業側からいただいた提案も踏まえて、今後、官側で具体化していきたいと考えています。そのため、提案にあたっては、国産部品の活用によりどの程度単価が上昇するのか、何機製造した場合にいくらの単価になるのかについて、現時点での見積もりを具体的にお示しください。
10	①②④	試験	弾頭の性能評価は、どのフェーズまでに実施する必要がありますか。また、UAVを実際に飛行させ、弾頭を作動させる試験は必須ですか。	弾頭の性能評価は、フェーズ2の終了までに実施してください。フェーズ2における評価方法としては、UAVを実際に飛行させて弾頭を作動させる試験が最も望ましいですが、地上での爆発試験とシミュレーション等を組み合わせる方法も考えられます。
11	① 対処用UAV	要件	トピック①について、既存システムとの連接は、どのように行うことを想定していますか。	既存の火力戦闘指揮統制システム（FCCS）との連接を想定しています。具体的な連接仕様や方法は、システム製造企業も交え、フェーズ2以降に調整することを想定しています。
12	① 対処用UAV	要件	隊員が運搬することも想定していますか。	機体は2名以下で運搬可能な重量及び寸法とし、格納時の各運搬物は、容器を含めて50kg以下を目安としています。また、車両から降ろした後、隊員が携行して運用することを想定しています。
13	② 迎撃用UAV	要件	トピック②の迎撃用UAVは、弾頭を搭載する場合と搭載しない場合の双方の運用に対応する必要がありますか。	弾頭を搭載する運用に対応する必要があります。また、弾頭を搭載しない場合でも、機体の運動エネルギーによる直撃によって目標UAVを無効化できることが望まれます。
14	② 迎撃用UAV	要件	トピック②について、既存の対空戦闘システムや対空レーダ等との連接は、どのように行うことを想定していますか。	陸上自衛隊等の既存の対空戦闘システムや対空レーダ等と連接し、目標となるUAVの情報を取得することを想定しています。具体的な連接仕様や方法は、システム製造企業も交え、フェーズ2以降に調整することを想定しています。

トピックFAQ ※公募要領別紙１のトピック詳細をご確認ください　　R8.10.27更新

#	トピック番号	カテゴリ	質問	回答
15	② 迎撃用UAV	要件	複数の目標UAVに対する脅威度の判定及び対処の優先順位付けは、どのように行うことを想定していますか。	既存の対空戦闘システムや対空レーダ等から取得した目標UAVの飛行経路、想定機種、速度等の情報を基に、本システムが脅威度に応じて対処の優先順位を付け、対処すべき目標を操作員に提示することを想定しています。脅威度の判定に当たっては、例えば、自部隊までの距離等を総合的に考慮することを想定しています。具体的な脅威評価ロジックについては、フェーズ2において官側と調整することを想定しています。
16	③ 極小型	要件	極小型情報収集プラットフォーム及び搭載するデバイスについて、具体的な大きさの基準はありますか。	隠密に情報収集できるよう、プラットフォーム及び搭載するデバイスの大きさは、いずれも非常に小型であることを想定しています。具体的な大きさの数値目標は定めていません。
17	③ 極小型	要件	どのような環境での運用を想定していますか。	例えば配管の中やがれきの下など、既存のUAV・UGV等では活動が困難な狭い場所への侵入や、通信制約環境下での運用を想定しています。
18	③ 極小型	要件	「5時間」は、連続運用時間の要件ですか。	５時間には、待機時間も含みます。ただし、待機中であっても、装置の状態を継続的に監視できることが望ましいです。
19	④ 水上艦対処用UAV	要件	「機体の重量は30kg未満」とされていますが、燃料・バッテリー・弾頭の重量も含まれますか。	弾頭の重量は、30kg未満の機体重量に含みます。燃料やバッテリー等については、機体から取り外すことができ、飛行前に簡易に取り付けられる構成である場合は、機体重量に含めません。
20	④ 水上艦対処用UAV	要件	トピック④について、艦艇側のシステムとの連接は行うことを想定していますか。	自衛隊のシステムと容易に連接できることに加え、見通し距離内では、本システムのみで対処用小型UAVを管制できる構成を想定しています。
21	⑤ AI	要件	研究開発対象は、ソフトウェアのみですか？	研究開発対象は、ソフトウェアのみです。この際、ソフトウェアが安定的に動作するために必要なハードウェアスペックについて付言いただくようお願いいたします。
22	⑤ AI	要件	搭載先となるUAVの仕様等の情報は、いつ頃提示されますか。	UAVに搭載可能な機器のサイズ及び重量の条件は、採択後に提示する予定です。センサーの諸元及びUAVの飛行性能は、機体が開発中であるため、フェーズ3で提示する予定です。フェーズ2までは、提案者が前提条件を設定した上で研究開発を実施してください。
23	⑤ AI	要件	トピック⑤について、既存システムと連接することを想定していますか。	母艦に搭載する艦載装置（GCS）との連接を想定しています。一方、母艦等との通信が制限又は途絶した場合でも、UAVに搭載したエッジ型AIにより、一定の範囲で自律的に任務割当て及び飛行計画を見直し、警戒監視任務を継続できることを重視しています。
24	⑤ AI	試験	Phase2における実証は、シミュレーション環境で実施すればよいですか。	フェーズ２における実証は、シミュレーション環境又は提案者が用意する屋内試験環境において実施してください。
25	⑥ 倉庫	要件	対象となる補給倉庫について、規模、主な荷姿、品目数、出納頻度及び出納業務に従事する人員数は、どの程度を想定していますか。	規模：倉庫の規模は、各基地により大小の差があるものの、保管場所は概ね500～6,000平米程度を想定しています。 荷姿：代表的な荷姿として、紙袋、ダンボール、木箱、鋼鉄箱等があり、サイズは大小さまざまです。 品目数：1倉庫当たり、数千～数万品目です。 出納頻度：倉庫規模によって異なりますが、１日あたり１００件程度です。 出納業務に従事する人員：大規模な倉庫で４０名程度です。
26	⑥ 倉庫	要件	補給倉庫運用最適化支援システムは、オンプレミス環境で動作させる必要がありますか。パブリッククラウドを利用することはできますか。	オンプレミス型システムの環境下で動作することが望ましいです。パブリッククラウドを利用する場合は、ISMAPに登録されたクラウドサービス上で作動し、防衛省の基準を満たす必要があります。また、OSのバージョンアップやセキュリティ対策に対応するため、ソフトウェアを適時更新できることが求められます。
27	⑦ ノイズキャンセリング	要件	対象となる部屋の利用人数は、どの程度を想定していますか。	２０～３０名程度を想定しています。
28	⑦ ノイズキャンセリング	要件	イヤホンやヘッドセット等、個人が装着する機器による騒音対策を提案することはできますか。	イヤホン・ヘッドセット等の個人が装着する機器による解決策は求めていません。執務室で勤務する隊員が通常どおり会話・電話等ができるよう、執務室全体の騒音を低減する装置又はシステムを求めています。
29	⑦ ノイズキャンセリング	要件	どのような航空機騒音を低減の対象としていますか。	航空機がアフターバーナー時に発生する騒音を想定しています。